

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第3部門第3区分

【発行日】平成26年3月27日(2014.3.27)

【公表番号】特表2010-522252(P2010-522252A)

【公表日】平成22年7月1日(2010.7.1)

【年通号数】公開・登録公報2010-026

【出願番号】特願2009-554007(P2009-554007)

【国際特許分類】

C 0 9 D 175/04	(2006.01)
C 0 9 D 5/02	(2006.01)
C 0 9 D 183/14	(2006.01)
C 0 9 D 171/00	(2006.01)
C 0 8 G 18/78	(2006.01)
C 0 8 L 75/04	(2006.01)
C 0 8 K 5/3492	(2006.01)
C 0 8 K 5/21	(2006.01)
C 0 8 K 5/54	(2006.01)
C 0 8 L 83/04	(2006.01)
D 0 6 M 15/564	(2006.01)
D 0 6 M 13/477	(2006.01)
D 0 6 M 15/643	(2006.01)
B 0 5 D 7/04	(2006.01)
B 0 5 D 7/24	(2006.01)
B 3 2 B 27/00	(2006.01)
B 3 2 B 27/40	(2006.01)

【F I】

C 0 9 D 175/04	
C 0 9 D 5/02	
C 0 9 D 183/14	
C 0 9 D 171/00	
C 0 8 G 18/78	Z
C 0 8 L 75/04	
C 0 8 K 5/3492	
C 0 8 K 5/21	
C 0 8 K 5/54	
C 0 8 L 83/04	
D 0 6 M 15/564	
D 0 6 M 13/477	
D 0 6 M 15/643	
B 0 5 D 7/04	
B 0 5 D 7/24	3 0 1 F
B 0 5 D 7/24	3 0 2 T
B 0 5 D 7/24	3 0 2 Y
B 3 2 B 27/00	1 0 1
B 3 2 B 27/40	

【誤訳訂正書】

【提出日】平成26年2月4日(2014.2.4)

【誤訳訂正1】

【訂正対象書類名】特許請求の範囲

【訂正対象項目名】全文

【訂正方法】変更

【訂正の内容】

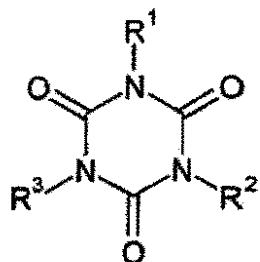
【特許請求の範囲】

【請求項1】

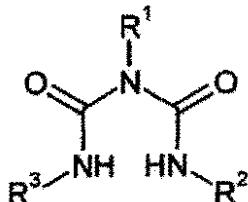
(A) 少なくとも一種のポリウレタン、

(B) 少なくとも一種の一般式IaまたはIbの化合物：

【化1】



Ia



Ib

[但し、式中、R¹、R²及びR³は、同一であっても異なっていてもよく、A¹-NCOとA¹-NH-CO-Xから選ばれ、式中

A¹は、2～20個の炭素原子を有するスペーサーであり、

Xは、O(AO)_xR⁴から選ばれ、

AOは、C₂-C₄-アルキレンオキシドであり、

xは、1～50の範囲の整数であり、また

R⁴は、水素とC₁-C₃₀-アルキルから選ばれる]、及び

(C) 少なくとも一種の反応性基を有するシリコーン化合物を含み、

前記シリコーン化合物(C)が、分子あたり1～4個のアミノ基を有するシリコーン化合物からなる群から選ばれることを特徴とする水性分散液。

【請求項2】

前記式中、AOが、エチレンオキシド及びプロピレンオキシドから選ばれる請求項1に記載の水性分散液。

【請求項3】

更に、(D)アミノ基もCOOH基も有さない、少なくとも一種のポリジ-C₁-C₄-アルキルシロキサンを含む請求項1又は2に記載の水性分散液。

【請求項4】

前記式中、A¹が、フェニレン、トリレン、及びC₂-C₁₂-アルキレンからなる群から選ばれる請求項1～3のいずれか一項に記載の水性分散液。

【請求項5】

請求項1～4のいずれか一項に記載の水性分散液を、多層シート状基材の製造のために使用する方法。

【請求項6】

請求項1～4のいずれか一項に記載の水性分散液を用いることを特徴とする多層シート状基材の製造方法。

【請求項7】

第一の工程においてシリコーンからシート状物を製造し、

第二の工程において前記シート状物に構造を与え、

第三の工程において請求項1～4のいずれか一項に記載の水性分散液を前記第二の工程の構造体に塗布し、

第四の工程において前記工程から得られた層をシート状基材上に転送することを特徴とする請求項6に記載の方法。

【請求項8】

請求項6及び7のいずれか一項に記載の方法により製造されたことを特徴とする多層シート状基材。

【請求項9】

シート状基材が、プラスチックフィルム、皮革、合成皮革、織物、及びプラスチックを含む成形物からなる群から選ばれる請求項8に記載の多層シート状基材。

【請求項10】

請求項8又は9に記載の多層シート状基材を、自動車内装部材、靴、織物又は家具部品の製造のために使用する方法。

【請求項11】

請求項8又は9に記載の多層シート状基材を用いて製造されたことを特徴とする自動車内装部品、靴、織物又は家具部品。

【誤訳訂正2】

【訂正対象書類名】明細書

【訂正対象項目名】0104

【訂正方法】変更

【訂正の内容】

【0104】

I I I . 最上層用の水性製剤の調整

(I I I . 1) 本発明の水性製剤 A F . 1 の調整

以下のものを攪拌容器中で攪拌下に混合した。

7質量%の、質量比が13:10のヘキサメチレンジイソシアネート(a1.1)とイソホロンジイソシアネート(a1.2)とをジイソシアネートとし、イソフタル酸とアジピン酸と1,4-ジヒドロキシメチルシクロヘキサン(異性体混合物)とをモル比で1:1:2で重縮合して得た分子量Mwが800g/molのポリエステルジオール(b1.1)と5質量%の1,4-ブタンジオール(b1.2)と3質量%のモノメチル化ポリエチレングリコール(c.1)と3質量%のH₂N-CH₂CH₂-NH-CH₂CH₂-COOHとをジオールとして(いずれの場合もポリエステルジオール(b1.1)に対する質量%)、合成した軟質ポリウレタン(A1.1)の水性分散液(粒子径:125nm、固体含量:40%)(ただし、軟質ポリウレタン(A1.1)の軟化点:62、軟化開始温度:55、ショア硬度A:54)と;

65質量%の、イソホロンジイソシアネート(a1.2)と1,4-ブタンジオール(b1.2)とH₂N-CH₂CH₂-NH-CH₂CH₂-COOHとを反応させて得た硬質ポリウレタン(A².1)、(軟化点:170、ショア硬度A:90)の水性分散液(粒子径:150nm)と;

3.5質量%の化合物(____.1)の70質量%溶液(プロピレンカーボネート中)、ただしNCO含量:12%と;

2質量%のカーボンブラック。

【誤訳訂正3】

【訂正対象書類名】明細書

【訂正対象項目名】0105

【訂正方法】変更

【訂正の内容】

【0105】

水性製剤 A F . 1 が得られた。

注: 化合物(B.1)は化合物(____.1)と同じである。

(I I I . 2) 本発明の水性製剤 A F . 2 の調整

以下のものを攪拌容器中で攪拌下に混合した。

7質量%の、質量比が13:10のヘキサメチレンジイソシアネート(a1.1)とイソホロンジイソシアネート(a1.2)とをジイソシアネートとし、イソフタル酸とアジピン酸と1,4-ジヒドロキシメチルシクロヘキサン(異性体混合物)とをモル比で1:1:2で重縮合して得た分子量Mwが800g/molのポリエステルジオール(b1.1)と5質量%の1,4-ブタンジオール(b1.2)と3質量%のモノメチル化ポリエチレンジリコール(c.1)と3質量%のH₂N-CH₂CH₂-NH-CH₂CH₂-COOHとをジオールとして(いずれの場合もポリエステルジオール(b1.1)に対する質量%)、合成した軟質ポリウレタン(A1.1)の水性分散液(粒子径:125nm、固体含量:40%)(ただし、軟質ポリウレタン(A1.1)の軟化点:62、軟化開始温度:55、ショア硬度A:54)と;

65質量%の、イソホロンジイソシアネート(a1.2)と、1,4-ブタンジオール(b1.2)と、1,1-ジメチロールプロピオン酸と、ヒドラジン水和物と分子量Mwが4200g/molのポリプロピレングリコール(b1.3)とを反応させて得た硬質ポリウレタン(2.2)の水性分散液(粒子径:150nm)、(なお、ポリウレタン(2.2)の軟化点:195、ショア硬度A:90)と;

3.5質量%の化合物(1)の70質量%溶液(プロピレンカーボネート中)、ただし、NCO含量:12%と;

2質量%のカーボンブラック。

【誤訳訂正4】

【訂正対象書類名】明細書

【訂正対象項目名】0106

【訂正方法】変更

【訂正の内容】

【0106】

得られた本発明の水性分散液AF.2の固体含量は35%であり、DIN-EN-ISO 2431(発効日:1996年5月)に記載の方法で求めた動粘度は、23で25秒であった。

【誤訳訂正5】

【訂正対象書類名】明細書

【訂正対象項目名】0114

【訂正方法】変更

【訂正の内容】

【0114】

得られた本発明の水性分散液Diss.3の固体含量は30%であり、DIN-EN-ISO 2431(発効日:1996年5月)に記載の方法で求めた動粘度は、23で25秒であった。

【誤訳訂正6】

【訂正対象書類名】明細書

【訂正対象項目名】0116

【訂正方法】変更

【訂正の内容】

【0116】

得られた本発明の水性分散液Diss.4の固体含量は30%であり、DIN-EN-ISO 2431(発効日:1996年5月)に記載の方法で求めた動粘度は、23で25秒であった。